

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

| | |
|------|---------|
| 学校名 | 同志社大学 |
| 設置者名 | 学校法人同志社 |

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

| 学部名 | 学科名 | 夜間・通信制の場合 | 実務経験のある教員等による授業科目の単位数 | | | | 省令で定める基準単位数 | 配置困難 |
|--------|---------------|-----------|-----------------------|---------------------|----------|----|-------------|------|
| | | | 全学 共通 科目 | 学部 等 共通 科目 | 専門 科目 | 合計 | | |
| 神学部 | 神学科 | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| 文学部 | 英文学科 | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| | 哲学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | 美学芸術学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | 文化史学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | 国文学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| 社会学部 | 社会学科 | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| | 社会福祉学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | メディア学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | 産業関係学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | 教育文化学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| 法学部 | 法律学科 | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| | 政治学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| 経済学部 | 経済学科 | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| 商学部 | 商学科 | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| 政策学部 | 政策学科 | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| 文化情報学部 | 文化情報学科 | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| 理工学部 | インテリジェント情報工学科 | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| | 情報システムデザイン学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | 電気工学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | 電子工学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | 機械システム工学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | 機械理工学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | 機能分子・生命化学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | 化学システム創成工学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | 環境システム学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |

| | | | | | | | | |
|--|---|------|----|---|---|----|----|--|
| | 数理システム学 科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| 生命医科学部 | 医工学科 | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| | 医情報学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | 医生命システム 学科 | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| スポーツ健康 科学部 | スポーツ健康科 学科 | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| 心理学部 | 心理学科 | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| グローバル・コ ミュニケーシ ョン学部 | グローバル・コミ ュニケーシ ョン学科(英語コース) | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| | グローバル・コミ ュニケーシ ョン学科(中国語コース) | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | グローバル・コミ ュニケーシ ョン学科(日本語コース) | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| グローバル地 域文化学部 | グローバル地域 文化学科 | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| 国際教育イン スティテュー ト (ILA) | Japanese Society and Global Culture | 夜・通信 | 16 | 0 | 0 | 16 | 13 | |
| | Japanese Business and the Global Economy | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| | Japanese Politics and Global Studies | 夜・通信 | | | 0 | 16 | 13 | |
| (備考) ※申請に必要となる省令に定める単位数を満たす必要数のみ掲載しているが、各学部 では専門科目等を含め、実務経験のある教員等による授業科目を設置している。 | | | | | | | | |

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

| |
|--|
| (公表方法：大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/establishment.html |
|--|

3. 要件を満たすことが困難である学部等

| |
|-----------------|
| 学部等名 |
| (困難である理由) なし |

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

| | |
|------|----------|
| 学校名 | 同志社大学 |
| 設置者名 | 学校法人 同志社 |

1. 理事（役員）名簿の公表方法

| |
|---|
| (公表方法：学校法人同志社ホームページにて公表) http://www.doshisha.ed.jp/message/officerlist.html |
|---|

2. 学外者である理事の一覧表

| 常勤・非常勤の別 | 前職又は現職 | 任期 | 担当する職務内容や期待する役割 |
|----------|---------------|-------------------------|--|
| 常勤 | 大学名誉教授 | 令和4年4月1日～ 令和5年9月26日 | ・総務に関する日常業務及び危機管理関連業務を執行 |
| 非常勤 | 企業役員 校友会役員 | 令和2年9月27日～ 令和5年9月26日 | ・経済界での経験に基づく法人運営への助言 ・卒業生との連携、交流促進 |
| 非常勤 | 企業社長 校友会役員 | 令和2年8月4日～ 令和5年8月3日 | ・会社経営での経験に基づく法人運営への助言 ・卒業生との連携、交流促進 |
| 非常勤 | 企業役員 校友会役員 | 令和2年8月4日～ 令和5年8月3日 | ・会社経営での経験に基づく法人運営への助言 ・卒業生との連携、交流促進 |
| 非常勤 | 同窓会役員 | 令和2年8月4日～ 令和5年8月3日 | ・卒業生との連携、交流促進 |
| (備考) | | | |

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

| | |
|------|----------|
| 学校名 | 同志社大学 |
| 設置者名 | 学校法人 同志社 |

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

シラバスの記載にあたっては、学生の主体的な科目選択と学習を促進するよう、以下の留意事項を定め、全学的に運用している。

※シラバスは、学部毎にそれぞれ11月末頃から作成をはじめ、第3者による確認を経て、3月下旬の新年度履修登録関係書類配付日（成績通知日）にあわせて、WEB公開している。

1. 「概要」、「到達目標」、「授業計画（実施回、内容、授業時間外の学習）」、「成績評価（評価項目、点数配分、評価のポイント、成績評価コメント）」「授業形態」の5項目を必須入力項目とする。
2. 各項目の入力方法は次のとおりとする。
 - 1) 「概要」【必須】
 - ・科目全体の内容、狙い、キーワード、授業の進め方を分かり易く入力する。
 - ・履修にあたり、既履修や同時履修が望ましい科目や必要とされる知識や能力がある場合はその旨を入力する。
 - ・実務経験のある教員による科目である場合は、そのことを示すため、実務の経験と授業の内容の関連等について入力する。
 - 2) 「到達目標」【必須】
 - ・学生を主語に「～ができるようになる」というように、学力の三要素（『知識・技能』、『思考力・判断力・表現力』、『主体性・多様性・協働性』）について、具体的な到達目標を入力する。
 - 3) 「授業計画」【必須】
 - ・学年暦に定める所定の授業回数を想定したものとし、各回の授業計画を可能な限り具体的に入力する（例えば「発表とディスカッション」など、授業内容ではなく授業の方法だけを示した同一文言を並べるのは不可）。
 - ・授業中に評価を実施する場合は、定期試験と区別するために「中間評価」「授業内評価」と入力する。
 - ・「授業時間外の学習」は、予習、復習、課題等の授業時間外に必要な学習について可能な限り具体的に入力し、凡そ必要な学習時間についても入力する。
 - 4) 「成績評価」【必須】
 - ・複数の評価項目を使用することを前提とし、各評価項目の最終成績に占める割合（%）を入力する。
 - ・評価毎にどのような点が評価のポイントになるか、「評価のポイント」または「成績評価コメント」に、可能な限り具体的に入力する。
 - ・試験やレポート等に対するフィードバックの方法（例、「中間評価・レポートの解説は○回目の授業で行う」、「授業内評価・期末試験の解説は授業講評で行う」等）について入力する。
 - 5) 「テキスト」、「参考文献」
 - ・テキスト、参考文献を使用する場合は必ず入力する。その際、出版元、出版年、ISBNは必ず入力する。
 - 6) 「参照URL」
 - ・授業の中でホームページ等を参照する場合は、「参照URL」にアドレスを必ず入力する。
 - 7) 「授業形態」【必須】
 - ・プルダウンにて、授業形態（「対面授業」「ネット配信授業」「対面ネット併用授業」）を必ず選択する。
 - ・「ネット配信授業」の場合は、オンデマンド型、双方向オンライン型等、より具体的な実施方法をテキスト入力欄に必ず入力する。
 - ・対面ネット併用授業の場合は、「授業回によって対面で受講するグループとオンデマンド型（または双方向オンライン型）で受講するグループを入れ替える」等、

| | |
|---|--|
| <p>対面とネット配信の併用の内容について具体的に入力する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他、学生に周知すべき具体的な授業形態の情報があれば入力する。 <p>8) 「備考」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用するツール (DUET、e-class、Teams、Zoom 等) があれば、可能な限り入力する。 ・ネット配信授業の配信方法、動画配信のタイミング・スケジュール等、学生が履修するうえで必要な情報を可能な限り具体的に入力する。 ・双方向オンライン型授業において、カメラ機能をオンにすることが必須である場合は、その旨を入力する。 ・担当教員との連絡手段 (DUET、e-class 等) やオフィスアワーに関する情報は「備考」に入力する。 <p>3. その他の入力方法については次のとおりとする。</p> <p>1) 科目の性格上、上記留意事項による入力が困難なものは、学部・研究科・センター等FD委員会等において適切な入力方法を定める。</p> <p>2) 授業内容や評価方法に障がい起因する社会的障壁 (例えば、リスニング、口頭発表等) が含まれる場合、障がいのある学生が当該科目の履修を回避したり、代替措置の可能性について事前に相談したりすることができるよう、具体的に入力する。</p> | |
| 授業計画書の公表方法 | (公表方法：大学ホームページにて公表) https://syllabus.doshisha.ac.jp/ |
| <p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>シラバスに明記された講義のねらい (講義概要) に従って、学生がどこまで講義内容を理解しているか、また、シラバスに明記された到達目標に学生がどこまで近づいているか確認するために、多様な成績評価方法を採用している。講義形式、演習形式、フィールドワーク形式等の授業形式、あるいは受講生の人数に合わせて、論述試験、マークシート等を使用した択一型試験、課題調査型のレポート試験、講義のキーワードを取り上げた小テスト、授業での発表等、様々な方法により評価している。</p> <p>成績評価基準については、予めシラバスにより明示しており、評価後は、授業講評を公表している。科目担当者による授業講評は、授業期間中だけでなく、授業期間終了後も成績評価結果をふまえた上で学生に様々なフィードバックを行うコミュニケーションの方法として確保している。</p> <p>また、学生からの授業内容や授業方法に関する改善の要望の申し出を受け、調査のうえ原因や対策について回答するクレームコミッティ制度や、成績評価に関する質問や異議申し立てを受け付け、調査のうえ回答する採点質問の制度を設けている。</p> | |

| | |
|--|--|
| <p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 本学では全学でGPA制度を導入し、制度についてホームページ、履修要項等で公表している。</p> <p>学部生は各科目の成績評価を5段階(A:4.0、B:3.0、C:2.0、D:1.0、F:0.0)で評価し、各成績評価段階に4.0～0.0の評点(Grade Point)を付与して、1単位あたりの評点平均値=GPA(Grade Point Average)を算出している。GPAは、不合格を意味するF評価の成績も含めて計算式$(A) \times 4.0 + (B) \times 3.0 + (C) \times 2.0 + (D) \times 1.0 + (F) \times 0.0 / (A) + (B) + (C) + (D) + (F)$ ※(A)～(F)はA～Fの評価が付いた科目の単位数の合計で算出し、F評価であった科目を再履修してD以上の評価を得た場合、直近のF評価は計算に含まない。GPA制度により、 Semester毎に成績評価が客観的な数値で示されるため、学生の積極的な学修を促す指標となっている。また、成績の公平性や透明性を高めるため、科目・クラスの評点平均値及び成績評価分布を「成績評価状況」としてホームページで公開している。「成績評価状況」は、授業担当者にとって自身の成績評価が適切かどうかを確認する指標の1つとなっている。また、「成績評価状況」の公開は、学部間、学科間で評価に大きな差がないか、複数の担当者が同一の科目を担当する場合においては各担当者間で評価に偏りがいないかといったことをチェックできるため、厳格で公正な評価を授業担当者に促す機能を持っている。</p> | |
| <p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p> | <p>(公表方法：大学ホームページにて公表) 学業成績 https://www.doshisha.ac.jp/students/curriculum/record.html 成績評価〈得点分布〉検索 https://duet.doshisha.ac.jp/kokai/html/fi/fi020/FI02001G.html</p> |
| <p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> | |

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

次のとおりディプロマ・ポリシー (DP) を策定し公表している。卒業判定に関しては、学則及び学位規程の規定に従い、各学部教授会において慎重に審議のうえ、学長が決定している。

(策定単位)

- ・学位プログラム単位で策定することを原則とする。

(記述方針)

- ・学生が身につける資質・能力について、学力の三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」）の要素別に箇条書きに記述する。
- ・「～ができる」という表現を基本として簡潔に文章化し、可能な限り到達目標を明示する。
- ・学位授与のない教育プログラム、複数学部横断型の教育プログラムの場合は、既に策定されている「同志社大学教育目標」を DP とする。

(運用方針)

- (1) DP・CP の一貫性・整合性を担保しながら、教育プログラムの適正な機能を検証する指針として適用していく。この過程を通じて、教育の内部質保証システムの確立を目指す。
- (2) DP の到達目標の達成度と CP の実効性を測るため、評価指標の開発と設定を進めていく。開発手法等については、学習支援・教育開発センター設置の FD 支援部会等を通じて全学で情報共有を行う。
- (3) DP・CP の実運用により得られる検証結果は、今後の自己点検・評価活動、機関別認証評価における根拠提示等に援用する。

(公開形式)

- ・ホームページ、履修要項、履修の手引き等で公表する。

(維持改訂)

- ・学部学科・センター等において、必要に応じて記述改訂を行う。改訂に係る相談、改訂後の報告等については、学習支援・教育開発センターが窓口を務める。

※各学部のディプロマ・ポリシーは、下記リンクを参照

| | |
|----------------------|--|
| 卒業の認定に関する 方針の公表方法 | (公表方法：大学ホームページにて公表) 教育目標と学位授与の方針など https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/educational_goal.html |
|----------------------|--|

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

| | |
|------|---------|
| 学校名 | 同志社大学 |
| 設置者名 | 学校法人同志社 |

1. 財務諸表等

| 財務諸表等 | 公表方法 |
|--------------|---|
| 貸借対照表 | http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html |
| 収支計算書又は損益計算書 | http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html |
| 財産目録 | http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html |
| 事業報告書 | http://www.doshisha.ed.jp/works/report.html |
| 監事による監査報告(書) | http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html |

2. 事業計画(任意記載事項)

| |
|--|
| 単年度計画(名称:2022年度重点的に取り組む課題 対象年度:2022年度) |
| (公表方法:大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/news/2022/0419/news-detail-8903.html |
| 中長期計画(名称:同志社大学ビジョン2025 対象年度:~2025年度) |
| (公表方法:大学ホームページにて公表) http://doshisha-vision2025.jp/ |

※同志社大学の事業計画についてのみ掲載している。
2020年度以降の達成状況についても掲載している。

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

| |
|--|
| 公表方法:大学ホームページにて公表 https://www.doshisha.ac.jp/accredit/self_inspection/ |
|--|

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

| |
|---|
| 機関別認証評価 (公表方法:大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/accredit/organization/organization.html |
|---|

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

| |
|--|
| 学部等名 神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、政策学部 文化情報学部、理工学部、生命医科学部、スポーツ健康科学部、心理学部、 グローバル・コミュニケーション学部、グローバル地域文化学部、 国際教育インスティテュート |
| 教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公表） https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/educational_goal.html |
| （概要） 学則第 1 条において、「本大学は、教育基本法にのっとり、学校教育法の定める大学として、学術を教授研究し、あわせてキリスト教的教育の特色を発揮し、国家社会に有用な人物を養成することを目的とする。」と規定し、「キリスト教主義」「自由主義」「国際主義」の 3 つの教育理念に基づき、次の 5 つの教育目標を掲げている。 また、各学部において、全学の教育理念、教育目標に基づき、人材養成に関する目的、その他教育研究上の目的を学則に規定しており、ホームページでも公開している。 【5 つの教育目標】 『高い倫理観と豊かな人間性の育成』 同志社大学は、高い倫理観と幅広い教養をそなえた、品格ある人物を育成する。 『自治自立の精神と行動力の育成』 同志社大学は、批判的・科学的思考力をもって、自ら問題を発見、解決できる自立した人物を育成する。 『生涯を通じて社会に貢献する精神と行動力の育成』 同志社大学は、生涯を通じて真理を探究する精神をそなえ、積極的に市民社会に貢献できる人物を育成する。 『国際社会に対応できる語学力と行動力の育成』 同志社大学は、優れた外国語運用能力をもって、国際社会で広く活躍できる人物を育成する。 『寛容な精神の育成』 同志社大学は、多様な価値観を受容し、世界の平和に貢献できる人物を育成する。 ※各学部の教育研究目的および目指すべき人材（物）像は、上記リンクを参照 |
| 卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公表） https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/educational_goal.html |
| （概要）次のとおりディプロマ・ポリシー（DP）を策定し公表している。 （策定単位） ・学位プログラム単位で策定することを原則とする。 （記述方針） ・学生が身につける資質・能力について、学力の三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」）の要素別に箇条書きに記述する。 ・「～ができる」という表現を基本として簡潔に文章化し、可能な限り到達目標を明示する。 ・学位授与のない教育プログラム、複数学部横断型の教育プログラムの場合は、既に策定されている「同志社大学教育目標」を DP とする。 （運用方針） （1）DP・CP の一貫性・整合性を担保しながら、教育プログラムの適正な機能を検証する指針として適用していく。この過程を通じて、教育の内部質保証システムの確立を |

| |
|--|
| <p>目指す。</p> <p>(2)DP の到達目標の達成度と CP の実効性を測るため、評価指標の開発と設定を進めていく。開発手法等については、学習支援・教育開発センター設置の FD 支援部会等を通じて全学で情報共有を行う。</p> <p>(3)DP・CP の実運用により得られる検証結果は、今後の自己点検・評価活動、機関別認証評価における根拠提示等に援用する。</p> <p>(公開形式)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、履修要項、履修の手引き等で公表する。 <p>(維持改訂)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部学科・センター等において、必要に応じて記述改訂を行う。改訂に係る相談、改訂後の報告等については、学習支援・教育開発センターが窓口を務める。 <p>※各学部のディプロマ・ポリシーは、上記リンクを参照</p> |
| <p>(公表方法：大学ホームページにて公表)</p> <p>教育課程の編成及び実施に関する方針</p> <p>https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/educational_goal.html</p> |
| <p>(概要) 次のとおりカリキュラム・ポリシー (CP) を策定し公表している</p> <p>(策定単位)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学位プログラム単位で策定することを原則とする。 ・学位授与のない教育プログラム、複数学部横断型の教育プログラムの場合には、以下のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通教養教育センターにおいては、科目区分を単位とする。 ・日本語・日本文化教育センターにおいては、カリキュラム全体を単位とする。 ・免許資格課程センターにおいては、各課程を単位とする。 ・高等研究教育院においては、教育プログラム (グローバル・リソース・マネジメント) を単位とする。 <p>(記述方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DP で明示した資質・能力を実現するためのカリキュラムの編成 (配当科目の内容) と運営方針 (配当単位数、授業実施方法) を簡潔に説明する。 ・高校教育から大学教育に至る学力の三要素の連続性・接続性を意識して、各要素との対応関係を示しておく。 <p>(運用方針)</p> <p>(1)DP・CP の一貫性・整合性を担保しながら、教育プログラムの適正な機能を検証する指針として適用していく。この過程を通じて、教育の内部質保証システムの確立を目指す。</p> <p>(2)DP の到達目標の達成度と CP の実効性を測るため、評価指標の開発と設定を進めていく。開発手法等については、学習支援・教育開発センター設置の FD 支援部会等を通じて全学で情報共有を行う。</p> <p>(3)DP・CP の実運用により得られる検証結果は、今後の自己点検・評価活動、機関別認証評価における根拠提示等に援用する。</p> <p>(公開形式)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、履修要項、履修の手引き等で公表する。 <p>(維持改訂)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部学科・センター等において、必要に応じて記述改訂を行う。改訂に係る相談、改訂後の報告等については、学習支援・教育開発センターが窓口を務める。 <p>※各学部のカリキュラム・ポリシーは、上記リンクを参照</p> |
| <p>(公表方法：大学ホームページにて公表)</p> <p>入学者の受入れに関する方針</p> <p>https://www.doshisha.ac.jp/admissions_undergrad/new/admission_policy/list.html</p> |

(概要)

本学の学生受入に対する基本理念(アドミッション・ポリシー)は、上述の教育理念に基づいており、1) 専門的・実学的能力を高める上で土台となる、幅広い教養と論理思考能力を育成するために必要な基礎学力を有し、2) 知識の量だけでなく、社会的視野を持ち、大学での学習に対する意欲と熱意があり、3) 多様な背景を持つ者と協働して学ぶ寛容の精神と主体性を持ち合わせ、4) 優れた感性と特性を持った学生を受け入れることを目指し、一般選抜入学試験、大学入学共通テストを利用する入学試験、各種推薦入学試験(指定校制入学試験、法人内諸学校推薦入学試験、推薦選抜入学試験等)、アドミッションズオフィス方式による入学者選抜(AO入試)、社会人特別選抜入学試験、外国人留学生入学試験、転入学・編入学試験(第2年次、第3年次)等、多彩な選抜制度を用意している。

※各学部の学生受入に対する基本理念(アドミッション・ポリシー)は、上記リンクを参照

②教育研究上の基本組織に関すること

(公表方法：大学ホームページにて公表)

大学組織図

<https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/organization/university.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

| a. 教員数（本務者） | | | | | | | |
|---|-------------|---|-----|----|-----|-----------|-------|
| 学部等の組織の名称 | 学長・副学長 | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 助手 その他 | 計 |
| — | 6人 | — | | | | | 6人 |
| 神学部 | — | 11人 | 1人 | 0人 | 2人 | 0人 | 14人 |
| 文学部 | — | 44人 | 12人 | 0人 | 8人 | 0人 | 64人 |
| 社会学部 | — | 28人 | 12人 | 0人 | 6人 | 0人 | 46人 |
| 法学部 | — | 48人 | 4人 | 0人 | 8人 | 0人 | 60人 |
| 経済学部 | — | 35人 | 10人 | 0人 | 0人 | 0人 | 45人 |
| 商学部 | — | 27人 | 17人 | 0人 | 8人 | 0人 | 52人 |
| 政策学部 | — | 30人 | 5人 | 0人 | 4人 | 1人 | 40人 |
| 文化情報学部 | — | 12人 | 10人 | 0人 | 7人 | 0人 | 29人 |
| 理工学部 | — | 84人 | 17人 | 0人 | 6人 | 1人 | 108人 |
| 生命医科学部 | — | 26人 | 7人 | 0人 | 6人 | 0人 | 39人 |
| スポーツ健康科学部 | — | 14人 | 5人 | 0人 | 5人 | 0人 | 24人 |
| 心理学部 | — | 12人 | 3人 | 0人 | 3人 | 0人 | 18人 |
| グローバル・コミュニケーション学部 | — | 15人 | 6人 | 0人 | 8人 | 0人 | 29人 |
| グローバル地域文化学部 | — | 18人 | 22人 | 0人 | 14人 | 0人 | 54人 |
| b. 教員数（兼務者） | | | | | | | |
| 学長・副学長 | 学長・副学長以外の教員 | | | | | | 計 |
| 0人 | 1508人 | | | | | | 1508人 |
| 各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等) | | (公表方法：大学ホームページにて公表) 研究者データベース https://kendb.doshisha.ac.jp/search/index.html?lang=ja&template=template1 | | | | | |
| c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項） | | | | | | | |
| <p>教員による積極的な教育活動を更に活性化することを目的として、各種支援制度を設けている。</p> <p>主な支援制度は以下のとおり。</p> <p>●教育方法・教材開発費制度 本学における授業改善をさらに促進するために、専任教員を対象として、新たな教育方法および教材開発に必要な費用全般を対象とする補助を行う制度。 https://clf.doshisha.ac.jp/support/development/materials.html</p> <p>●教育開発調査活動費制度 本学の教育の質向上のための積極的な調査活動を支援するために、専任教職員を対象として、教育開発に関する各種学外企画参加に必要な費用の補助を行う制度。 https://clf.doshisha.ac.jp/support/action.html</p> <p>●各学部・センターFD活動費補助制度 各学部・センターレベルでのFDに関する組織的な取組みに対して、年間30万円を限度に補助を行う制度。</p> | | | | | | | |

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

| a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等 | | | | | | | | |
|--|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|--------|-----------|-----------|
| 学部等名 | 入学定員 (a) | 入学者数 (b) | b/a | 収容定員 (c) | 在学生数 (d) | d/c | 編入学 定員 | 編入学 者数 |
| 神学部 | 63人 | 64人 | 101.6% | 252人 | 260人 | 103.2% | — | 1人 |
| 文学部 | 705人 | 733人 | 104.0% | 2,820人 | 2,971人 | 105.4% | — | 1人 |
| 社会学部 | 442人 | 447人 | 101.1% | 1,768人 | 1,812人 | 102.5% | — | 0人 |
| 法学部 | 893人 | 828人 | 92.7% | 3,572人 | 3,499人 | 98.0% | — | 0人 |
| 経済学部 | 893人 | 878人 | 98.3% | 3,572人 | 3,622人 | 101.4% | — | 1人 |
| 商学部 | 893人 | 902人 | 101.0% | 3,572人 | 3,621人 | 101.4% | — | 1人 |
| 政策学部 | 420人 | 426人 | 101.4% | 1,680人 | 1,719人 | 102.3% | — | 0人 |
| 文化情報学部 | 294人 | 303人 | 103.1% | 1,176人 | 1,240人 | 105.4% | — | 0人 |
| 理工学部 | 756人 | 811人 | 107.3% | 3,064人 | 3,071人 | 100.2% | 20人 | 1人 |
| 生命医科学部 | 265人 | 262人 | 98.9% | 1,060人 | 1,018人 | 96.0% | — | 4人 |
| スポーツ健康科学部 | 221人 | 229人 | 103.6% | 884人 | 919人 | 104.0% | — | 0人 |
| 心理学部 | 158人 | 160人 | 101.3% | 632人 | 643人 | 101.7% | — | 0人 |
| グローバル・コミュニケーション学部 | 158人 | 160人 | 101.3% | 632人 | 656人 | 103.8% | — | 0人 |
| グローバル地域文化学部 | 190人 | 200人 | 105.3% | 760人 | 819人 | 107.8% | — | 0人 |
| 合計 | 6,351人 | 6,403人 | 100.8% | 25,444人 | 25,870人 | 101.7% | 20人 | 9人 |
| (備考) 理工学部以外は編入学定員を設定せずに、募集を若干名として実施する場合がある。 | | | | | | | | |

| b. 卒業者数、進学者数、就職者数 | | | | |
|-------------------|----------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| 学部等名 | 卒業者数 | 進学者数 | 就職者数 (自営業を含む。) | その他 |
| 神学部 | 65人 (100%) | 10人 (15.4) | 36人 (55.4%) | 19人 (29.2%) |
| 文学部 | 683人 (100%) | 32人 (4.7%) | 526人 (77.0%) | 125人 (18.3%) |
| 社会学部 | 425人 (100%) | 17人 (4.0%) | 346人 (81.4%) | 62人 (14.6%) |
| 法学部 | 915人 (100%) | 108人 (11.8%) | 704人 (76.9%) | 103人 (11.3%) |
| 経済学部 | 818人 (100%) | 15人 (1.8%) | 696人 (85.1%) | 107人 (13.1%) |
| 商学部 | 899人 (100%) | 14人 (1.6%) | 777人 (86.4%) | 108人 (12.0%) |
| 政策学部 | 415人 (100%) | 11人 (2.7%) | 365人 (88.0%) | 39人 (9.4%) |
| 文化情報学部 | 288人 (100%) | 12人 (4.2%) | 243人 (84.4%) | 33人 (11.5%) |

| | | | | |
|--|------------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| 理工学部 | 742人 (100%) | 424人 (57.1%) | 271人 (36.5%) | 47人 (6.3%) |
| 生命医科学部 | 263人 (100%) | 138人 (52.5%) | 108人 (41.1%) | 17人 (6.5%) |
| スポーツ健康科学部 | 228人 (100%) | 16人 (7.0%) | 193人 (84.6%) | 19人 (8.3%) |
| 心理学部 | 154人 (100%) | 27人 (17.5%) | 104人 (67.5%) | 23人 (14.9%) |
| グローバル・コミュニケーション学部 | 148人 (100%) | 3人 (2.0%) | 125人 (84.5%) | 20人 (13.5%) |
| グローバル地域文化学部 | 208人 (100%) | 3人 (1.4%) | 172人 (82.7%) | 33人 (15.9%) |
| 合計 | 6,251人 (100%) | 830人 (13.3%) | 4,666人 (74.6%) | 755人 (12.1%) |
| (主な進学先・就職先) (任意記載事項) | | | | |
| (進学先) | | | | |
| 同志社大学大学院、京都大学大学院、大阪大学大学院、神戸大学大学院、奈良先端科学技術大学院大学 | | | | |
| (就職先) 国家公務員(一般職)、株式会社京都銀行、日本電気株式会社、株式会社村田製作所、東京海上日動火災保険株式会社、楽天グループ株式会社、パナソニック株式会社、三井住友信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社、株式会社三井住友銀行 | | | | |
| (備考) | | | | |

| c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項) | | | | | |
|---|-------------|-----------------|----------|----------|----------|
| 学部等名 | 入学者数 | 修業年限期間内 卒業者数 | 留年者数 | 中途退学者数 | その他 |
| | 人 (100%) | 人 (%) | 人 (%) | 人 (%) | 人 (%) |
| | 人 (100%) | 人 (%) | 人 (%) | 人 (%) | 人 (%) |
| 合計 | 人 (100%) | 人 (%) | 人 (%) | 人 (%) | 人 (%) |
| (備考) | | | | | |

⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

| |
|--|
| (概要) |
| 各授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表している。 |
| シラバスの記載にあたっては、学生の主体的な科目選択と学習を促進するよう、以下の留意事項を定め、全学的に運用している。 |
| ※シラバスは、3月下旬の新年度履修登録関係書類配付日(成績通知日)にあわせて、WEB公開している。 |
| 1. 「概要」、「到達目標」、「授業計画(実施回、内容、授業時間外の学習)」、「成績評価(評価項目、点数配分、評価のポイント、成績評価コメント)」「授業形態」の5項目を必須入力項目とする。 |
| 2. 各項目の入力方法は次のとおりとする。 |

- 1) 「概要」【必須】
 - ・科目全体の内容、狙い、キーワード、授業の進め方を分かり易く入力する。
 - ・履修にあたり、既履修や同時履修が望ましい科目や必要とされる知識や能力がある場合はその旨を入力する。
 - ・実務経験のある教員による科目である場合は、そのことを示すため、実務の経験と授業の内容の関連等について入力する。
- 2) 「到達目標」【必須】
 - ・学生を主語に「～ができるようになる」というように、学力の三要素（『知識・技能』、『思考力・判断力・表現力』、『主体性・多様性・協働性』）について、具体的な到達目標を入力する。
- 3) 「授業計画」【必須】
 - ・学年暦に定める所定の授業回数を想定したものとし、各回の授業計画を可能な限り具体的に入力する（例えば「発表とディスカッション」など、授業内容ではなく授業の方法だけを示した同一文言を並べるのは不可）。
 - ・授業中に評価を実施する場合は、定期試験と区別するために「中間評価」「授業内評価」と入力する。
 - ・「授業時間外の学習」は、予習、復習、課題等の授業時間外に必要な学習について可能な限り具体的に入力し、凡そ必要な学習時間についても入力する。
- 4) 「成績評価」【必須】
 - ・複数の評価項目を使用することを前提とし、各評価項目の最終成績に占める割合（%）を入力する。
 - ・評価毎にどのような点が評価のポイントになるか、「評価のポイント」または「成績評価コメント」に、可能な限り具体的に入力する。
 - ・試験やレポート等に対するフィードバックの方法（例. 「中間評価・レポートの解説は○回目の授業で行う」、「授業内評価・期末試験の解説は授業講評で行う」等）について入力する。
- 5) 「テキスト」、「参考文献」
 - ・テキスト、参考文献を使用する場合は必ず入力する。その際、出版元、出版年、ISBNは必ず入力する。
- 6) 「参照URL」
 - ・授業の中でホームページ等を参照する場合は、「参照URL」にアドレスを必ず入力する。
- 7) 「授業形態」【必須】
 - ・プルダウンにて、授業形態（「対面授業」「ネット配信授業」「対面ネット併用授業」）を必ず選択する。
 - ・「ネット配信授業」の場合は、オンデマンド型、双方向オンライン型等、より具体的な実施方法をテキスト入力欄に必ず入力する。
 - ・対面ネット併用授業の場合は、「授業回によって対面で受講するグループとオンデマンド型（または双方向オンライン型）で受講するグループを入れ替える」等、対面とネット配信の併用の内容について具体的に入力する。
 - ・その他、学生に周知すべき具体的な授業形態の情報があれば入力する。
- 8) 「備考」
 - ・利用するツール（DUET、e-class、Teams、Zoom等）があれば、可能な限り入力する。
 - ・ネット配信授業の配信方法、動画配信のタイミング・スケジュール等、学生が履修するうえで必要な情報を可能な限り具体的に入力する。
 - ・双方向オンライン型授業において、カメラ機能をオンにすることが必須である場合は、その旨を入力する。
 - ・担当教員との連絡手段（DUET、e-class等）やオフィスアワーに関する情報は「備考」に入力する。

3. その他の入力方法については次のとおりとする。
- 1) 科目の性格上、上記留意事項による入力が困難なものは、学部・研究科・センター等FD委員会等において適切な入力方法を定める。
 - 2) 授業内容や評価方法に障がい起因する社会的障壁（例えば、リスニング、口頭発表等）が含まれる場合、障がいのある学生が当該科目の履修を回避したり、代替措置の可能性について事前に相談したりすることができるよう、具体的に入力する。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

学修の成果に係る評価については、シラバスに明記された講義のねらい（講義概要）に従って、学生がどこまで講義内容を理解しているか、また、シラバスに明記された到達目標に学生がどこまで近づいているか確認するために、多様な成績評価方法を採用している。講義形式、演習形式、フィールドワーク形式等の授業形式、あるいは受講生の人数に合わせて、論述試験、マークシート等を使用した択一型試験、課題調査型のレポート試験、講義のキーワードを取り上げた小テスト、授業での発表、様々な方法により評価している。卒業の認定に当たっては、ディプロマ・ポリシー（DP）を策定のうえ公表している。また、卒業判定に関しては、学則及び学位規程の規定に従い、各学部教授会において慎重に審議のうえ、学長が決定している。

(策定単位)

- ・学位プログラム単位で策定することを原則とする。

(記述方針)

- ・学生が身につける資質・能力について、学力の三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」）の要素別に箇条書きに記述する。
- ・「～ができる」という表現を基本として簡潔に文章化し、可能な限り到達目標を明示する。
- ・学位授与のない教育プログラム、複数学部横断型の教育プログラムの場合は、既に策定されている「同志社大学教育目標」をDPとする。

(運用方針)

- (1) DP・CPの一貫性・整合性を担保しながら、教育プログラムの適正な機能を検証する指針として適用していく。この過程を通じて、教育の内部質保証システムの確立を目指す。
- (2) DPの到達目標の達成度とCPの実効性を測るため、評価指標の開発と設定を進めていく。開発手法等については、学習支援・教育開発センター設置のFD支援部会等を通じて全学で情報共有を行う。
- (3) DP・CPの実運用により得られる検証結果は、今後の自己点検・評価活動、機関別認証評価における根拠提示等に援用する。

(公開形式)

- ・ホームページ、履修要項、履修の手引き等で公表する。

(維持改訂)

- ・学部学科・センター等において、必要に応じて記述改訂を行う。改訂に係る相談、改訂後の報告等については、学習支援・教育開発センターが窓口を務める。

| 学部名 | 学科名 | 卒業に必要な となる単位数 | G P A制度の採用 (任意記載事項) | 履修単位の登録上限 (任意記載事項) |
|--|-----------------------|---|------------------------|-----------------------|
| 神学部 | 神学科 | 124 単位 | 有 | 44 単位 |
| 文学部 | 英文学科 | 124 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 哲学科 | 124 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 美学芸術学科 | 124 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 文化史学科 | 124 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 国文学科 | 124 単位 | 有 | 48 単位 |
| 社会学部 | 社会学科 | 124 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 社会福祉学科 | 124 単位 | 有 | 48 単位 |
| | メディア学科 | 124 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 産業関係学科 | 124 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 教育文化学科 | 124 単位 | 有 | 48 単位 |
| 法学部 | 法律学科 | 128 単位 | 有 | 40 単位 |
| | 政治学科 | 128 単位 | 有 | 40 単位 |
| 経済学部 | 経済学科 | 124 単位 | 有 | 48 単位 |
| 商学部 | 商学科 | 126 単位 | 有 | 40 単位 |
| 政策学部 | 政策学科 | 124 単位 | 有 | 40 単位 |
| 文化情報学部 | 文化情報学科 | 124 単位 | 有 | 48 単位 |
| 理工学部 | インテリジェント情報 工学科 | 128 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 情報システムデザイン 学科 | 128 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 電気工学科 | 128 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 電子工学科 | 128 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 機械システム工学科 | 128 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 機械理工学科 | 128 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 機能分子・生命化学科 | 128 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 化学システム創成工学 科 | 128 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 環境システム学科 | 128 単位 | 有 | 48 単位 |
| 数理システム学科 | 128 単位 | 有 | 48 単位 | |
| 生命医科学部 | 医工学科 | 128 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 医情報学科 | 128 単位 | 有 | 48 単位 |
| | 医生命システム学科 | 128 単位 | 有 | 48 単位 |
| スポーツ健康科 学部 | スポーツ健康科学科 | 124 単位 | 有 | 44 単位 |
| 心理学部 | 心理学科 | 132 単位 | 有 | 48 単位 |
| グローバル・コ ミュニケーション 学部 | グローバル・コミュニ ケーション学科 | 124 単位 | 有 | 44 単位 |
| グローバル地域 文化学部 | グローバル地域文化学 科 | 124 単位 | 有 | 44 単位 |
| <p>※学年により登録上限単位数が異なる場合、1年次の登録上限単位数を記載している。 ※国際教育インスティテュートの卒業必要単位数は124単位、1セメスターあたりの登録上限単位数は 24単位であり、GPA制度を導入している。</p> | | | | |
| G P Aの活用状況 (任意記載 事項) | | (公表方法：大学ホームページにて公表) GPA 制度による成績評価 https://www.doshisha.ac.jp/students/curriculum/record.html | | |

| | |
|------------------------------------|--|
| | <p>GPA は、学生に対する個別の学修指導の資料に用いられているだけでなく、奨学金の選考基準、大学院入試選抜基準、派遣留学候補者の選考基準、外国語 honors（外国語科目成績優秀者表彰制度）の出願資格などにも使われている。</p> <p>（公表方法：大学ホームページにて公表）</p> <p>GPA 活用参考事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語 honors（外国語科目成績優秀者表彰制度）の出願資格 https://www.doshisha.ac.jp/students/curriculum/honors/honors.html ・派遣留学（大学間協定）プログラムにおける出願要件（以下募集要項 22 ページ「GPA 測定値」参照） https://international.doshisha.ac.jp/attach/page/INTERNATIONAL-PAGE-JA-221/164975/file/2023-24_studentexchange_JP.pdf |
| <p>学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）</p> | <p>（公表方法：：大学ホームページにて公表）</p> <p>キャンパスライフに関するアンケート調査 https://clf.doshisha.ac.jp/investigation/investigation.html</p> <p>本学の学生のバックグラウンドや意識等についてのデータを収集、蓄積することによって、1 年次生の特徴および学年進行後の変化を客観的に把握することを目的として、「キャンパスライフに関するアンケート調査」を実施している。</p> |

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

| |
|---|
| <p>校地・校舎等、教育研究環境について （公表方法：大学ホームページにて公表） （建物・キャンパス） https://www.doshisha.ac.jp/visitors/index.html （図書館、ラーニング・commons） https://www.doshisha.ac.jp/education/index.html （情報関連施設） https://it.doshisha.ac.jp/equipment/map.html （大学基礎データ集） https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/basic_data/new.html</p> |
|---|

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

| 学部名 | 学科名 | 授業料 (年間) | 入学金 | その他 | 備考 (任意記載事項) |
|--------|---------------|--|----------|--|----------------------|
| 神学部 | 神学科 | 1年次 870,000円 2年次 895,000円 3年次 900,000円 4年次 905,000円 | 200,000円 | 1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円 | その他は教育充実費 |
| 文学部 | 英文学科 | 1年次 870,000円 2年次 895,000円 3年次 900,000円 4年次 905,000円 | 200,000円 | 1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円 | その他は教育充実費 |
| | 哲学科 | | | | |
| | 美学芸術学科 | | | | |
| | 文化史学科 | | | | |
| | 国文学科 | | | | |
| 社会学部 | 社会学科 | 1年次 870,000円 2年次 895,000円 3年次 900,000円 4年次 905,000円 | 200,000円 | 1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円 | その他は教育充実費 |
| | 社会福祉学科 | | | | |
| | メディア学科 | | | | |
| | 産業関係学科 | | | | |
| | 教育文化学科 | | | | |
| 法学部 | 法律学科 | 1年次 870,000円 2年次 895,000円 3年次 900,000円 4年次 905,000円 | 200,000円 | 1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円 | その他は教育充実費 |
| | 政治学科 | | | | |
| 経済学部 | 経済学科 | 1年次 870,000円 2年次 895,000円 3年次 900,000円 4年次 905,000円 | 200,000円 | 1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円 | その他は教育充実費 |
| 商学部 | 商学科 | 1年次 870,000円 2年次 895,000円 3年次 900,000円 4年次 905,000円 | 200,000円 | 1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円 | その他は教育充実費 |
| 政策学部 | 政策学科 | 1年次 870,000円 2年次 895,000円 3年次 900,000円 4年次 905,000円 | 200,000円 | 1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円 | その他は教育充実費 |
| 文化情報学部 | 文化情報学科 | 1年次 925,000円 2年次 952,000円 3年次 959,000円 4年次 966,000円 | 200,000円 | 1年次 190,000円 2年次 199,000円 3年次 208,000円 4年次 257,000円 | その他は教育充実費 及び実験実習料 |
| 理工学部 | インテリジェント情報工学科 | 1年次 1,231,000円 2年次 1,266,000円 3年次 1,281,000円 4年次 1,296,000円 | 200,000円 | 1年次 303,000円 2年次 346,000円 3年次 389,000円 4年次 401,000円 | その他は教育充実費 及び実験実習料 |
| | 情報システムデザイン学科 | | | | |
| | 電気工学科 | | | | |
| | 電子工学科 | | | | |
| | 機械システム工学科 | | | | |
| | 機械理工学科 | | | | |
| | 機能分子・生命化学科 | | | | |
| | 化学システム創成工学科 | | | | |
| | 環境システム学科 | | | | |
| | 数理システム学 | | | | |
| | | 1年次 1,231,000円 | 200,000円 | 1年次 245,000円 | |

| | | | | | |
|--|-------------------|--|----------|--|------------------|
| | 科 | 2年次 1,266,000円 3年次 1,281,000円 4年次 1,296,000円 | | 2年次 257,000円 3年次 279,000円 4年次 351,000円 | |
| 生命医科学部 | 医工学科 | 1年次 1,231,000円 | 200,000円 | 1年次 303,000円 | その他は教育充実費及び実験実習料 |
| | 医情報学科 | 2年次 1,266,000円 | | 2年次 346,000円 | |
| | 医生命システム学科 | 3年次 1,281,000円 | | 3年次 389,000円 | |
| 4年次 1,296,000円 | | 4年次 401,000円 | | | |
| スポーツ健康科学部 | スポーツ健康科学科 | 1年次 925,000円 2年次 952,000円 3年次 959,000円 4年次 966,000円 | 200,000円 | 1年次 210,000円 2年次 249,000円 3年次 278,000円 4年次 287,000円 | その他は教育充実費及び実験実習料 |
| 心理学部 | 心理学科 | 1年次 973,000円 2年次 1,001,000円 3年次 1,009,000円 4年次 1,017,000円 | 200,000円 | 1年次 193,000円 2年次 207,000円 3年次 241,000円 4年次 285,000円 | その他は教育充実費及び実験実習料 |
| グローバル・コミュニケーション学部 | グローバル・コミュニケーション学科 | 1年次 973,000円 2年次 1,001,000円 3年次 1,009,000円 4年次 1,017,000円 | 200,000円 | 1年次 168,000円 2年次 177,000円 3年次 186,000円 4年次 195,000円 | その他は教育充実費 |
| グローバル地域文化学部 | グローバル地域文化学科 | 1年次 870,000円 2年次 895,000円 3年次 900,000円 4年次 905,000円 | 200,000円 | 1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円 | その他は教育充実費 |
| <p>※上記は2022年度入学生について記載している。 ※国際教育インスティテュートの『授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用』は、文学部・社会学部・法学部・経済学部・商学部・政策学部と同額である。</p> | | | | | |

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

| |
|---|
| <p>a. 学生の修学に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>学生がグループ学習や個人学習で利用できるエリアとして、両校地にラーニング・コモンズを設置している。ラーニング・コモンズ内のアカデミックサポートエリアでは、教員、アカデミック・インストラクター、ラーニング・アシスタント（大学院生）が、学習に関する様々な相談に対応している。また、教員とアカデミック・インストラクターが中心となり、レポートの書き方、プレゼンの方法等、大学での学びに役立つさまざまなテーマを扱うアカデミックスキルセミナーを開催している。</p> <p>※ラーニング・コモンズ https://ryoshinkan-lc.doshisha.ac.jp/</p> <p>※学習相談対応スタッフ（教員、アカデミック・インストラクター、ラーニング・アシスタント） https://ryoshinkan-lc.doshisha.ac.jp/staff.html#academic_support</p> <p>※アカデミックスキルセミナー（2022年度春学期） https://ryoshinkan-lc.doshisha.ac.jp/4262/</p> <p>また、学生の学修活動に必要な授業情報や教員情報を学生個人の登録履修情報にリンクさせて、効率的、効果的に伝えることを目的とした学修支援システム（DUET）を活用している。DUETを利用することで、学生の学修プロセスに、自然にPDCAサイクルが形成され、各授業の学修活動が促進されることになる。DUETは、Plan（履修計画策定と登録）、Do（学修活動と学期末試験受験）、Check（成績・学修成果の確認と分析）、Act（次期履修計画の検討と実行）の各プロセスでより充実した学修を支援するための機能を有</p> |
|---|

している。教員には、出席簿ファイルのダウンロードや、受講者とメッセージのやりとりができるクラス・コミュニケーション機能、定期試験実施要領問い合わせ、採点、アンケート機能などを提供し、学生とのより深い連携を支援している。

※学修支援システム (DUET)

<https://it.doshisha.ac.jp/service/duet.html>

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

学生が納得できる進路を選択できるように、オンラインにも対応した個別相談、様々なキャリア・就職支援プログラム、WEB サイトでの情報発信等でキャリア・就職支援を行っている。また低年次向けの支援として、多くのキャリア関連科目を設置しているほか、正課外でも様々なプログラムを用意している。

「求人・インターンシップ情報検索サイト」では、企業・団体から届いたインターンシップや求人の情報を掲載。年間 20,000 件を超える求人情報があり、「募集校限定求人」を確認することで、特に本学学生の採用希望度が高い企業の求人情報を見ることができる。

※キャリアセンター

<https://career-center.doshisha.ac.jp/>

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

本学では、京田辺・今出川両校地に「カウンセリングセンター」を設置し、心理問題や学業、将来の進路、対人関係や健康などについて、学生生活における様々な相談を臨床心理士、公認心理師であるカウンセラーが受け付けている。その他センターでは、ストレスマネジメントやコーチングなど、学生の心を健やかに保つためのワークショップを開催している。

また、身体・精神等の障がいや、多様な性別や性的指向・性自認を持つ学生が、学生生活を送るうえで必要かつ適切な支援と機会を得るとともに、相互に多様な人格と個性を尊重し合いながら共生できるよう、両校地に「スチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室 (SDA 室)」を設置している。SDA 室では、障がいのある学生が他の学生と等しい条件の下で学生生活を送れるように、合理的配慮に基づく講義保障 (ノートテーク、パソコン通訳等) を中心に様々な支援を行っている。特に精神や発達に障がいのある学生への支援においては、カウンセリングセンターと連携しながら行っている。なお、学生の健康管理については「保健センター」を設け、定期健康診断や日々の診療、精神保健相談などを行っている。

※カウンセリングセンター

<https://www.doshisha.ac.jp/students/healthcare/counseling.html>

※スチューデント・ダイバーシティアクセシビリティ支援室

<https://challenged.doshisha.ac.jp/> <<https://challenged.doshisha.ac.jp/>>

※保健センター

<https://health.doshisha.ac.jp/>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

(公表方法：大学ホームページにて公表)

同志社大学 基礎データ集

https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/basic_data/new.html

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

| | |
|-------|---------------|
| 学校コード | F126310107564 |
| 学校名 | 同志社大学 |
| 設置者名 | 学校法人同志社 |

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

| | | 前半期 | 後半期 | 年間 |
|--------------------|------|--------|--------|--------|
| 支援対象者（家計急変による者を除く） | | 1,619人 | 1,597人 | 1,710人 |
| 内 訳 | 第Ⅰ区分 | 1,001人 | 1,017人 | |
| | 第Ⅱ区分 | 385人 | 386人 | |
| | 第Ⅲ区分 | 233人 | 194人 | |
| 家計急変による支援対象者（年間） | | | | 58人 |
| 合計（年間） | | | | 1,768人 |
| (備考) | | | | |

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

| | |
|----|----|
| 年間 | 0人 |
|----|----|

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

| | | | |
|---|---------|---|-----|
| | 右以外の大学等 | 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。） | |
| | 年間 | 前半期 | 後半期 |
| 修業年限で卒業又は修了できないことが確定 | 21人 | | |
| 修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下) | — | | |
| 出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況 | 28人 | | |
| 「警告」の区分に連続して該当 | 81人 | | |
| 計 | 121人 | | |
| (備考) | | | |

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

| | | | |
|---------|---|-----|-----|
| 右以外の大学等 | 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。） | | |
| 年間 | — | 前半期 | 後半期 |

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

| | |
|---------|----|
| 退学 | 0人 |
| 3月以上の停学 | 0人 |
| 年間計 | 0人 |
| (備考) | |

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

| | |
|---------|----|
| 3月未満の停学 | — |
| 訓告 | 0人 |
| 年間計 | — |
| (備考) | |

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

| | 右以外の大学等 | 短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。） | |
|---|---------|--|-----|
| | 年間 | 前半期 | 後半期 |
| 修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下) | 0人 | | |
| G P A等が下位4分の1 | 220人 | | |
| 出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況 | 13人 | | |
| 計 | 221人 | | |
| (備考) | | | |

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。